

年 月 日

千葉県知事 （氏 名） 様

所在地（住所）
設置者（氏名）
代表者職氏名

学 校 廃 止 認 可 申 請 書

下記により〇〇学校（幼稚園）を廃止したいので、学校教育法第 4 条（※）の規定により認可を申請します。

学 校 の 名 称	
学 校 の 位 置	
廃 止 の 理 由	
生徒(児童、幼児、学生) 処 置 方 法	
教職員の処置方法	
指導要録（抄本）の 処 置 方 法	
残余財産の処置方法	
廃止の時期	年 月 日

（添付書類）

- 1 同意書（生徒（児童・幼児・学生）の処置、教職員の処置、残余財産の処置に関する引き受け側の同意書）
- 2 理事会、評議員会決議録謄本
- 3 寄附行為及び財産目録（設置者が千葉県知事所轄法人以外の場合）
- 4 廃止学校の過去 5 ヶ年間の年度別卒業生徒数

〔留意事項〕

- 1 提出時期 廃止しようとする年度の前年度の2月末日までとする。
- 2 提出部数 正副各1部（計2部）
- 3 関連手続 寄附行為変更認可申請又は学校法人解散認可申請
- 4 その他
 - （1）根拠条文（※）は、専修学校の場合は「学校教育法第130条」、各種学校の場合は「学校教育法第134条において準用する同法第4条」とすること。
 - （2）設置者が法人以外の場合は、添付書類のうち、第2項の書類の提出を要しない。
 - （3）指導要録の引継は、第44号様式の指導要録引継書により行うこと。
 - （4）幼稚園を廃止し、新たに幼保連携型認定こども園を設置する場合は、添付書類のうち、第1項及び第4項の書類の提出を要しない。

〔記載例〕

年 月 日

千葉県知事 （氏 名） 様

所在地（住所）
設置者（氏名）
代表者職氏名

学 校 廃 止 認 可 申 請 書

下記により〇〇小学校を廃止したいので、学校教育法第4条の規定により認可を申請します。

学 校 の 名 称	〇〇小学校
学 校 の 位 置	〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
廃 止 の 理 由	少子化の影響で、入学を希望する生徒が減少したため。
生徒(児童、幼児、学生) 処 置 方 法	各生徒の居住地内の公立小学校へ転学
教職員の処置方法	同法人が設置する〇〇中学校職員として配置転換
指導要録（抄本）の 処 置 方 法	同法人が設置する〇〇中学校で引き継ぐ
残余財産の処置方法	法人財産に帰属する
廃止の時期	〇〇年〇月〇日

〔記 載 例〕

年 月 日

千葉県知事 （氏 名） 様

所在地（住所）

設置者（氏名）

代表者職氏名

学 校 廃 止 認 可 申 請 書

下記により〇〇幼稚園を廃止したいので、学校教育法第4条の規定により認可を申請します。

学 校 の 名 称	〇〇幼稚園
学 校 の 位 置	〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
廃 止 の 理 由	幼稚園を廃止し、〇〇年〇月〇日に幼保連携型認定こども園を設置するため
生徒(児童、幼児、学生) 処 置 方 法	幼稚園に在籍する園児のうち、〇〇年〇月〇日までに卒園又は転園する園児以外は、新たに設置する幼保連携型認定こども園に通園する
教職員の処置方法	新たに設置する幼保連携型認定こども園の職員として配置転換する
指導要録（抄本）の 処 置 方 法	新たに設置する幼保連携型認定こども園に引き継ぐ
残余財産の処置方法	新たに設置する幼保連携型認定こども園へ移管する
廃止の時期	〇〇年〇月〇日